

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木庭 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03 (3243) 6375

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	37,688	10.9	3,506	175.7	5,804	201.5	3,012	—
2022年3月期第1四半期	33,973	11.7	1,271	—	1,925	—	△83	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,684百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 194百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19 35	—
2022年3月期第1四半期	△0 54	—

(参考) 持分法投資利益 2023年3月期第1四半期 395百万円 2022年3月期第1四半期 540百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	257,260	△117,566	△48.5	△802 24
2022年3月期	253,286	△122,023	△51.0	△830 53

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 △124,877百万円 2022年3月期 △129,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	156,279,375株	2022年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	618,432株	2022年3月期	615,830株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	155,662,277株	2022年3月期1Q	155,670,281株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. (要約) 四半期連結財務諸表	
(1) (要約) 四半期連結貸借対照表	4
(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策として実施されていた各種制限が緩和され正常化に向かったことから、一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化や中国におけるロックダウンの影響による、原材料の価格高騰や供給不安が継続するなど、先行きの不透明感は払拭されない状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に引き続き取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減など、全社的な構造改革を継続するとともに、FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は37,688百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益は3,506百万円（前年同四半期比175.7%増）、経常利益は5,804百万円（前年同四半期比201.5%増）となりました。特別利益に49百万円を、特別損失に水俣病補償損失649百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,012百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円）となりました。

2) セグメント別概況

① 機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンの影響による原料高騰や物流混乱、部品不足が生じて在庫確保の動きが拡大したほか、IT用液晶の出荷が伸長したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する巣籠り需要が収束し、売上は減少しました。シリコン製品は、上海におけるロックダウンの影響でプリントサーキットボード用途の販売が減少しましたが、コーティング材料及びコンタクトレンズ用途の販売が好調に推移し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は7,012百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

② 加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、ロックダウンの影響を受けて中国向け不織布の需要が低調となったものの、国内では原綿の出荷が堅調に推移したほか、原料ナフサ価格等の高騰に伴い販売価格の改定を実施したことから、売上は増加しました。

肥料は、国内では大幅な肥料価格値上げ前の先取り需要により出荷が大きく伸長しました。また、海外向けは新型コロナウイルス感染症やコンテナ不足等により悪化した物流環境が一部改善したことで出荷が回復し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は18,977百万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

③ 化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、原料ナフサ価格等の高騰を受け値上げを実施したものの、生産設備の大型定期修理の実施による出荷減少に加え、ウクライナ情勢や中国におけるロックダウンの影響によりアジア市場の需要が低迷したことから、売上は減少しました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連分野における半導体等の供給不足に起因する減産影響が継続し、出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は6,658百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

④ 商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンが大幅な販売減となったものの、原料ナフサ価格の高騰に伴い販売価格が上昇したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は2,204百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

⑤ 電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる13箇所の既存水力発電所のうち残る3箇所の水力発電所について大規模改修工事を計画的に進めました。また、渇水の影響により減少していた発電量は、降雨に支えられ回復傾向となりました。

当セグメントの売上高は1,408百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

⑥ その他の事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、手持案件の工事が堅調に進捗したほか、大口案件を含む新規案件の受注は増加しました。

当セグメントの売上高は1,428百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ3,973百万円増加し、257,260百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加2,318百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ483百万円減少し、374,826百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1,833百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4,457百万円増加し、△117,566百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,012百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当第1四半期連結 会計期間 (2022年6月30日)	前連結会計年度 (2022年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産	134,875	129,404	5,471	4.2%
II 固定資産	122,384	123,881	△1,497	△ 1.2%
資産合計	257,260	253,286	3,973	1.6%
(負債の部)				
I 流動負債	103,675	103,769	△93	△ 0.1%
II 固定負債	271,151	271,541	△389	△ 0.1%
負債合計	374,826	375,310	△483	△ 0.1%
(純資産の部)				
I 株主資本	△139,958	△143,082	3,123	—
II その他の包括利益	15,081	13,798	1,283	9.3%
III 非支配株主持分	7,310	7,259	50	0.7%
純資産合計	△117,566	△122,023	4,457	—
負債、純資産合計	257,260	253,286	3,973	1.6%

(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位: 百万円)

科 目	当第1四半期連結 累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	37,688	33,973	3,715	10.9%	137,551
II 売上原価	28,228	26,846	1,382	5.1%	109,122
売上総利益	9,460	7,127	2,333	32.7%	28,429
III 販売費及び 一般管理費	5,954	5,855	98	1.7%	22,980
営業利益	3,506	1,271	2,234	175.7%	5,448
IV 営業外収益	2,723	1,101	1,622	147.3%	6,559
V 営業外費用	425	447	△22	△ 5.0%	2,316
経常利益	5,804	1,925	3,879	201.5%	9,691
VI 特別利益	49	756	△707	△ 93.5%	11,454
VII 特別損失	649	1,891	△1,241	△ 65.6%	5,512
税金等調整前四半期純利益	5,203	790	4,413	558.4%	15,632
税金費用	1,795	660	1,134	171.8%	2,979
四半期純利益	3,408	129	3,278	—	12,653
非支配株主に帰属する四半期純利益	396	213	182	85.4%	514
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,012	△83	3,096	—	12,139

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結 累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前第1四半期連結 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
四半期純利益	3,408	129	3,278	—	12,653
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	66	△6	72	—	△ 55
為替換算調整額	989	113	876	771.3%	1,650
退職給付に係る調整額	△11	6	△17	—	521
持分法適用会社に対する持分相当額	231	△48	279	—	△ 251
その他の包括利益合計	1,276	64	1,211	—	1,865
四半期包括利益	4,684	194	4,489	—	14,519

(内訳)

親会社株主に係る四半期包括利益	4,295	△25			14,010
非支配株主に係る四半期包括利益	389	220			508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。